

令和6年度

一般会計歳入予算概算見積書

(現金収入)

デジタル庁

令和6年度歳入予算概算見積額総括表

(第1表)
デジタル庁主管

(単位:千円)

部・款・項・目	4年度 決算額 (A)	5年度		6年度 見積額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D) - (C)		対4年度決算額 比較増△減額 (D) - (A)		備考
		当初要求額 (B)	予算額(C)			(A)			
5000-00 雑収入	25,401	15,919	17,173	20,784		3,611		△ 4,617	
5300-00 諸収入	25,401	15,919	17,173	20,784		3,611		△ 4,617	
5306-00 許可及手数料	0	0	0	117		117		117	
5306-01 手数料	0	0	0	117		117		117	
5309-00 弁償及返納金	13,132	13,644	13,644	13,133		△ 511		1	
5309-01 弁償及違約金	0	1	1	1		0		1	
5309-02 返納金	13,132	13,643	13,643	13,132		△ 511		0	
5399-00 雑入	12,268	2,275	3,529	7,534		4,005		△ 4,734	
5399-01 労働保険料 被保険者負担金	2,994	2,274	3,528	7,533		4,005		4,539	
5399-04 延滞金	0	1	1	1		0		1	
5399-99 雑収	9,274	0	0	0		0		△ 9,274	
デジタル庁主管	25,401	15,919	17,173	20,784		3,611		△ 4,617	

令和6年度歳入予算概算見積額総括表

(第2表)
デジタル庁主管

(単位:千円)

部 款 項 目	部 局	事 項	2 年 度 決 算 額	3 年 度 決 算 額	4 年 度 見 積 額		5 年 度 予 算 額	6 年 度 見 積 額
					予 算 額	決 算 額		
5000-00 雑収入				7,199	2,917	25,401	17,173	20,784
5300-00 諸収入				7,199	2,917	25,401	17,173	20,784
5306-00 許可及手数料				0	0	0	0	117
5306-01 手 数 料	デジタル庁	「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」の規定による手数料等の収入		0	0	0	0	117
5309-00 弁償及返納金				0	1,871	13,132	13,644	13,133
5309-01 弁償及違約金	デジタル庁	不法行為による損害賠償金収入		0	1	0	1	1
5309-02 返 納 金	デジタル庁	補助金等の額の確定等による返納金収入		0	1,870	13,132	13,643	13,132
5399-00 雑入				7,199	1,046	12,268	3,529	7,534
5399-01 労働保険料 被保険者負担金	デジタル庁	雇用保険料の立替払いによる収入		967	1,019	2,994	3,528	7,533
5399-04 延 滞 金	デジタル庁	国の債権の履行延期に伴う利息収入		0	27	0	1	1
5399-99 雑収	デジタル庁	特定の科目又は臨時の収入で他の科目で処理できないものの収入		6,231	0	9,274	0	0
デジタル庁主管				7,199	2,917	25,401	17,173	20,784

※決算額は単位未満切捨て。ただし一円以上千円未満の場合は切上げ。

令和6年度歳入予算概算見積額積算内訳書

(第3表)
デジタル庁主管

部 款 項 目	前年度予算額	R 6 年 度 予 算 額	見 積 額 積 算 内 訳
	千円	千円	
5000-00 雑 収 入	17,173	20,784	
5300-00 諸 収 入	17,173	20,784	
5306-00 許 可 及 手 数 料	0	117	
5306-01 手 数 料	0	117	<p>1. 情報公開法及び個人情報保護法に基づく開示請求手数料及び開示実施手数料である。</p> <p>(1) 開示請求手数料 令和3年度(9月～3月) 令和4年度(4月～3月) 令和5年度(4月～6月) オンライン納付割合 (54,300 円 + 7,500 円 + 2,700 円) × 12/22 × 16.8% ≒ 5,911 円</p> <p>(2) 開示実施手数料 令和3年度(9月～3月) 令和4年度(4月～3月) 令和5年度(4月～6月) オンライン納付割合 (117,180 円 + 11,330 円 + 1,720 円) × 12/22 × 14.3% ≒ 10,158 円</p> <p>(1) + (2) = 16,069 円</p> <p>2. 電子署名法・電子委任状法認定に係る手数料である。</p> <p>(1) 電子署名法認定の更新手数料 電子署名法施行令に定める額 認定認証業務※ 9,900 円 × 9件 = 89,100 円 ※現在10の認定認証業務が行われているが、うち1件について、廃止の届出が出されているため除外した。</p> <p>(2) 電子署名法変更の認定手数料 電子署名法施行令に定める額 令和2～4年度実績※ 1年平均 5,200 円 × (7件 × 1/3) ≒ 12,133 円 ※この期間のうち、既に廃止済、又は廃止の届出が出されている事業については除外した。</p> <p>(1) + (2) = 101,233 円</p> <p>1 + 2 = 117,302 円</p>
5309-00 弁 償 及 返 納 金	13,644	13,133	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	1	1	<p>内閣官房及びデジタル庁における令和元年度以降4か年の収入実績を基礎として算出した。</p> <p>元年度 2年度 3年度 4年度 (1,000 円 + 0 円 + 0 円 + 0 円) × 1/4 = 250 円 ≒ 1,000 円</p>
5309-02 返 納 金	13,643	13,132	<p>1. 預貯金口座情報提供等業務交付金の返納金である。</p> <p>令和4年度 ※令和3年度以前の実績なし 令和6年度見積額 11,923,000 円 11,923,000 円</p> <p>2. 職員からの返納金令和4年度収入実績を基礎として算出した。</p> <p>令和4年度 ※令和3年度以前の実績なし 令和6年度見積額 1,209,401 円 1,209,401 円</p> <p>1 + 2 = 13,132,401 円</p>
5399-00 雑 入	3,529	7,534	
5399-01 労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	3,528	7,533	<p>令和5年度収入実績(4月～7月)を基礎として算出した。</p> <p>令和5年度(4月～7月) 2,510,961 円 × 12/4 ≒ 7,532,883 円</p>

部・款・項・目	前年度予算額	R6年度予算額	見積額	積算内訳
5399-04 延滞金	千円 1	千円 1		内閣官房及びデジタル庁における令和2年度以降3か年の収入実績を基礎として算出した。 2年度 3年度 4年度 (2,000 円 + 0 円 + 0 円) × 1/3 ≒ 667 円 ≒ 1,000 円
5399-99 雑収	0	0		令和4年度収入実績を基礎として算出した。 令和4年度 控除金額 9,274,068 円 - 9,274,068 円 = 0 円 ※令和3年度以前の実績なし ※過去の実績は全て自主返納金(寄附金)のため控除